



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月9日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	90,568	4.9	2,122	71.1	2,044	61.2	1,256	62.4
29年2月期	86,337	7.1	1,240	53.9	1,268	56.1	773	34.7

(注) 包括利益 30年2月期 1,920百万円 (71.0%) 29年2月期 1,123百万円 (120.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	23.72		6.4	3.7	2.3
29年2月期	14.61		4.2	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 33百万円 29年2月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	62,080	20,599	33.1	388.31
29年2月期	49,423	18,996	38.4	357.77

(参考) 自己資本 30年2月期 20,571百万円 29年2月期 18,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,262	13,398	10,040	3,264
29年2月期	2,400	1,573	803	2,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		3.00		3.00	6.00	318	41.1	1.7
30年2月期		3.00		3.00	6.00	318	25.3	1.6
31年2月期(予想)		3.00		3.00	6.00		22.7	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	0.8	500	11.1	400	29.0	300	16.2	5.66
通期	91,000	0.5	2,200	3.6	2,100	2.7	1,400	11.4	26.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	53,289,640 株	29年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	30年2月期	312,056 株	29年2月期	312,023 株
期中平均株式数	30年2月期	52,977,634 株	29年2月期	52,977,683 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	80,333	5.4	2,055	40.1	1,946	35.8	1,291	76.1
29年2月期	76,187	7.5	1,466	51.4	1,433	40.5	733	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	24.35	
29年2月期	13.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	59,070	19,025	32.2	358.82
29年2月期	46,378	17,458	37.6	329.27

(参考) 自己資本 30年2月期 19,025百万円 29年2月期 17,458百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,000	1.1	400	24.0	300	14.7	円 銭
通期	82,000	2.1	2,000	2.8	1,300	0.7	5.66
							24.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結財務諸表に関する注記事項)	15
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な後発事象	28
6. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円安株高による富裕層の高額消費の回復基調や訪日外国人の消費が再び勢いを取り戻しつつある中、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての新たな中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める 150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は90,568百万円と前連結会計年度に比べ、4,230百万円(+4.9%)の増収となり、営業利益は2,122百万円と前連結会計年度に比べ882百万円(+71.1%)の増益、経常利益は2,044百万円と前連結会計年度に比べ775百万円(+61.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,256百万円と前連結会計年度に比べ482百万円(+62.4%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、平成29年8月には2階インターナショナルブティックの一部を改装いたしました。この改装は、「高級婦人靴なら松屋」という強みに一層の磨きをかけるため、イタリアのハイエンドシューズブランド等を導入することで、他フロアとのグレードとテイストの統一と、買廻り性の向上を目指したものであります。また、化粧品売場の一部においてもファッション性の高い銀座に相応しく、かつ、伝統と革新性を備えた発信力のある新たなブランドや店舗を導入する等、松屋ならではの独自性が明確な売場を作ることで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店店の促進に尽力してまいりました。

なお、平成29年4月には銀座店を象徴する1階中央ホール「スペース・オブ・ギンザ」が約1年2ヵ月の工事を経てリニューアルオープン、さらに、8階「レストランシティGINZA」の中央部分には憩いの場として「MGテラス」がオープンする等、計画的な改装と同時に、お買物環境を改善することで、利便性と買廻り性の向上にも注力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、化粧品を中心とした消耗品の売上が牽引し、前年実績を上回りました。

催事におきましては、「西尾維新大辞展」や「北欧を愛するすべての人へ リサ・ラーソン展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は80,333百万円(うち外部顧客に対する売上高80,300百万円)と前連結会計年度に比べ4,146百万円(+5.4%)の増収となり、営業利益は2,055百万円と前連結会計年度に比べ588百万円(+40.1%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数が順調に推移したこと等により、売上高は前年実績を上回りました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は大幅に改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は 5,576 百万円(うち外部顧客に対する売上高 5,345 百万円)と前連結会計年度に比べ 151 百万円(+2.8%)の増収となり、営業損失は 36 百万円と前連結会計年度に比べ 167 百万円の改善となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株シーピーケー)におきましては、主として宣伝装飾部門、建装部門における受注が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益とも前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 4,954 百万円(うち外部顧客に対する売上高 2,527 百万円)と前連結会計年度に比べ 225 百万円(△4.4%)の減収となり、営業利益は 97 百万円と前連結会計年度に比べ 17 百万円(△15.6%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、主力ブランドの「イッタラ」で各種販売促進策等を組んだことにより、売上が順調に推移、また、直営店舗の効率的なオペレーションや販管費の低減等にも取り組んだ結果、売上高、営業利益とも前年実績を上回りました。なお、平成 29 年 12 月末をもちまして「イッタラ」の商品供給元でありますフィスカース社(フィンランド)との契約を終了いたしました。平成 30 年 2 月に、複数の北欧リビングブランドを集積した直営店「スキャンデックス」を新たにオープンさせました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は 2,201 百万円(うち外部顧客に対する売上高 2,127 百万円)と前連結会計年度に比べ 198 百万円(+9.9%)の増収となり、営業利益は 13 百万円と前連結会計年度に比べ 162 百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は 12,657 百万円増加し、62,080 百万円となりました。資産の増加要因としては、主に借地権 8,759 百万円の増加等によるものであります。負債は 11,054 百万円増加し、41,481 百万円となりました。負債の増加要因としては、主に借入金 9,568 百万円の増加等によるものであります。純資産は 1,602 百万円増加し、20,599 百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金 938 百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 1,885 百万円、減価償却費 1,528 百万円等により 4,262 百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△4,892 百万円、無形固定資産の取得による支出△8,821 百万円等により 13,398 百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加 9,568 百万円等により 10,040 百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 904 百万円増加し、3,264 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、金融政策の転換や景気刺激策等の発動によって、上昇基調が継続すると予想されております。一方、世界的な景気変動局面が当面続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われま。

こうした状況の中、当社グループは、「中期経営計画『銀座を極める 150』(2016~2018 年度)」において、百貨店業としては規模の小さい当社が、市場の競合に打ち勝ち、持続的に成長していくために、「松屋ファン」を増やし、「松屋ファン」との関係性を深めていく顧客政策を強化することで、激動する環境に速やかに対応しながら、企業価値を高めていくことに取り組んでまいります。

銀座を体現する商品政策に加えて、快適に過ごせる店舗環境づくりと顧客政策によって「GINZA スペシャルティストア」の実現を推し進めつつ、基本方針に「お客様との強固な絆づくり — 『松屋ファン』を『熱烈な松屋ファン』へ」を掲げ、かかる基本方針の実現へ向けた諸施策を採ることで、成長戦略および平成 31 年度に迎える創業 150 周年の先まで見据えた長期的な成長のための基盤づくりを推進してまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮 マツヤサロン」を中心に、婚礼・宴会組数の獲得に注力し、売上の拡大に努めてまいります。また、イタリアンレストラン部門、ビジネスレストラン等の受託レストラン部門においても、一層の商品の品質向上、人材育成によるサービス向上に努めるとともに、より収益を重視した店舗運営を図り、売上・利益の回復に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の株シーピーケーにおきましては、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化し、主力となるビルメンテナンス部門の品質・サービスの向上による受注拡大、建装部門・クリエイティブ部門においては、顧客満足度の高いデザイン・品質を追求し、売上の拡大に努めてまいります。

輸入商品販売業の株スキャンデックスにおきましては、平成 29 年 12 月末をもちまして「イッタラ」の商品供給元でありますフィスカース社（フィンランド）との契約を終了いたしました。平成 30 年 2 月に、複数の北欧リビングブランドを集積した直営店「スキャンデックス」を新たにオープンさせました。今後も、引き続きブランドポートフォリオの見直しを行いながら、直営店・卸売・EC（電子商取引）を核に、売上の拡大に尽力してまいります。

このように、当社グループは、中期経営計画の基本方針の下、各部門において、積極的な営業施策を実行することにより、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、年間配当金を1株につき6円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、中間配当金を1株につき3円、期末配当金を1株につき3円とし、年間配当金を6円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

＜百貨店業＞

当社グループの主な事業として株松屋が営んでおります。

＜飲食業＞

連結子会社である株アターブル松屋ホールディングス、株アターブル松屋、株アターブルイーピー、株アターブル松屋フードサービス、株アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

＜ビル総合サービス及び広告業＞

連結子会社である株シービーケーが株松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

＜輸入商品販売業＞

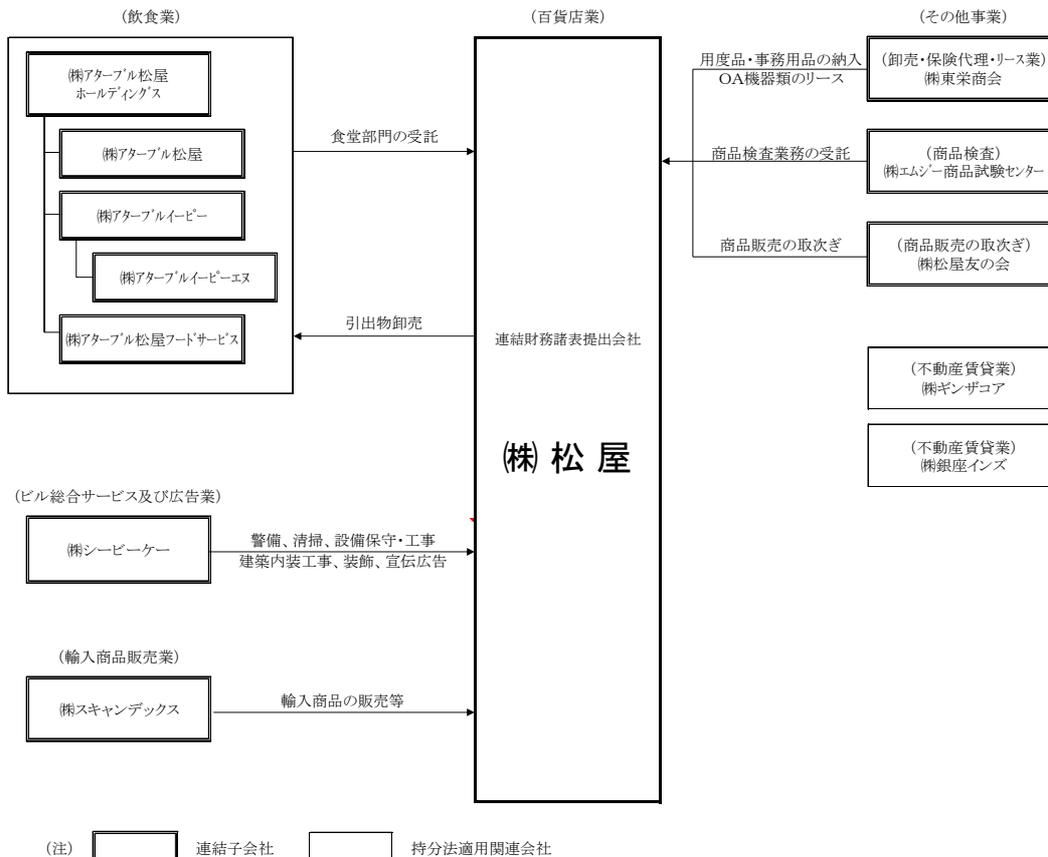
連結子会社である株スキャンデックスが輸入商品の販売業等を営んでおります。

＜その他事業＞

連結子会社である株東栄商会が株松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である株松屋友の会が株松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である株エムジー商品試験センターが株松屋等の商品検査業務を受託しております。

関連会社である株ギンザコアと株銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

[事業の系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	3,264
受取手形及び売掛金	5,473	5,475
たな卸資産	※1 2,515	※1 2,394
繰延税金資産	386	441
その他	1,115	1,266
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	11,832	12,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 35,662	※2 36,713
減価償却累計額	△24,077	△24,849
建物及び構築物(純額)	11,584	11,864
土地	※2 14,093	※2 16,425
建設仮勘定	8	—
その他	2,486	2,423
減価償却累計額	△1,888	△1,909
その他(純額)	598	514
有形固定資産合計	26,285	28,803
無形固定資産		
借地権	609	9,369
ソフトウェア	606	475
その他	49	28
無形固定資産合計	1,265	9,873
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,786	※3 8,713
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	41	5
差入保証金	1,896	1,528
その他	322	390
貸倒引当金	△8	△72
投資その他の資産合計	10,040	10,568
固定資産合計	37,591	49,245
資産合計	49,423	62,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,915	8,438
短期借入金	※2 7,578	※2 7,212
リース債務	55	52
未払金	1,287	966
未払法人税等	166	709
商品券	939	945
賞与引当金	155	164
商品券等回収損失引当金	355	378
ポイント引当金	102	89
その他	3,496	4,221
流動負債合計	22,053	23,178
固定負債		
長期借入金	※2 4,663	※2 14,597
リース債務	129	75
繰延税金負債	986	1,187
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	991	926
資産除去債務	451	452
受入保証金	900	870
その他	221	164
固定負債合計	8,373	18,303
負債合計	30,427	41,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,534
利益剰余金	4,466	5,405
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,705	17,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	3,170
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整累計額	△297	△242
その他の包括利益累計額合計	2,248	2,927
非支配株主持分	42	27
純資産合計	18,996	20,599
負債純資産合計	49,423	62,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	86,337	90,568
売上原価	64,822	68,052
売上総利益	21,515	22,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,235	6,289
広告宣伝費	1,150	1,101
賞与	752	869
賞与引当金繰入額	136	146
減価償却費	1,498	1,475
賃借料	2,513	2,283
その他	7,986	8,226
販売費及び一般管理費合計	20,274	20,393
営業利益	1,240	2,122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	122	127
債務勘定整理益	153	152
受取協賛金	19	36
持分法による投資利益	36	33
その他	49	28
営業外収益合計	382	378
営業外費用		
支払利息	146	233
シンジケートローン手数料	47	—
商品券等回収損失引当金繰入額	97	167
その他	62	55
営業外費用合計	354	456
経常利益	1,268	2,044
特別利益		
受取承諾料	—	※1 35
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産除却損	※2 131	※2 68
減損損失	※3 30	※3 18
投資有価証券評価損	197	1
事業再編関連費用	—	※4 106
特別損失合計	359	195
税金等調整前当期純利益	909	1,885
法人税、住民税及び事業税	181	722
法人税等調整額	33	△79
法人税等合計	214	643
当期純利益	695	1,241
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△78	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	773	1,256

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益	695	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	628
繰延ヘッジ損益	13	△3
退職給付に係る調整額	76	54
その他の包括利益合計	428	679
包括利益	1,123	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,201	1,935
非支配株主に係る包括利益	△78	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,639	4,037	△427	16,381	2,203	△10	△373	1,820	17	18,218
当期変動額											
剰余金の配当			△344		△344						△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			773		773						773
自己株式の取得				△0	△0						△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△105			△105						△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						338	13	76	428	25	453
当期変動額合計	—	△105	429	△0	324	338	13	76	428	25	777
当期末残高	7,132	5,534	4,466	△427	16,705	2,542	3	△297	2,248	42	18,996

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,534	4,466	△427	16,705	2,542	3	△297	2,248	42	18,996
当期変動額											
剰余金の配当			△318		△318						△318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,256		1,256						1,256
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						628	△3	54	679	△14	664
当期変動額合計	—	△0	938	0	938	628	△3	54	679	△14	1,602
当期末残高	7,132	5,534	5,405	△427	17,644	3,170	—	△242	2,927	27	20,599

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909	1,885
減価償却費	1,552	1,528
事業再編関連費用	—	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△10
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	22
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△122	△127
支払利息	146	233
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△33
固定資産除却損	131	68
減損損失	30	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	△60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451	522
商品券の増減額 (△は減少)	△18	5
未収消費税等の増減額 (△は増加)	435	△132
その他	45	423
小計	2,968	4,621
利息及び配当金の受取額	131	129
利息の支払額	△142	△237
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△555	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△4,892
無形固定資産の取得による支出	△21	△8,821
投資有価証券の取得による支出	△64	△7
投資有価証券の売却による収入	104	0
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の純増減額 (△は増加)	0	368
その他	△55	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△13,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△962	—
長期借入れによる収入	1,350	11,800
長期借入金の返済による支出	△690	△2,232
長期未払金の増減額 (△は減少)	△94	△95
配当金の支払額	△343	△317
預り金の増減額 (△は減少)	—	943
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△61	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	10,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	904
現金及び現金同等物の期首残高	2,336	2,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,360	※1 3,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10 社

(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)シービーケー、(株)東栄商会、(株)スキャンデックス、(株)松屋友の会、(株)エムジー商品試験センター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

(株)ギンザコア、(株)銀座インズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)アターブル松屋ホールディングス、(株)アターブル松屋、(株)アターブルイーピー、(株)アターブル松屋フードサービス、(株)アターブルイーピーエヌ、(株)スキャンデックスの決算日は 12 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社は売価還元原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 又は最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

③デリバティブ……………時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

親会社……………定額法

連結子会社……………定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法)

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑥環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の会計処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年及び15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建の輸入取引

③ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結財務諸表に関する注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
商品	2,300百万円	2,185百万円
原材料及び貯蔵品	166	159
未成工事支出金	43	41
未成業務支出金	5	8

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,936百万円	2,167百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	7,578百万円	6,321百万円
長期借入金	4,663	14,441

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	710百万円	741百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度における受取承諾料は、当社が底地を所有する借地権付き建物の売買に伴い発生した譲渡承諾料であります。

※2 固定資産除却損の主なものは、株松屋及びその子会社の旧設備等の除却によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	リース資産等	30	東京都江戸川区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗 等	建物及び構築物 等	14	兵庫県神戸市 等
遊休資産	電話加入権	12	東京都中央区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、建物及び構築物の一部の減損損失は、連結損益計算書の特別損失「事業再編関連費用」に含めて表示しております。

また、電話加入権については、一部を休止したことにより、遊休資産となり、将来の使用見込みがなくなったため、減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

また、電話加入権については、資産の使用見込みがないこと、市場にて売却が見込めないことから、減損損失として計上しております。

※4 当連結会計年度における事業再編関連費用は、当社の連結子会社である株式会社スキャンデックスが運営する直営店舗の閉鎖等に伴う費用を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	311	0	—	312

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	平成28年2月29日	平成28年5月11日
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成29年2月28日	平成29年5月10日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	312	0	0	312

- (注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成29年2月28日	平成29年5月10日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成29年8月31日	平成29年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	平成30年2月28日	平成30年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	2,360百万円	3,264百万円
現金及び現金同等物	2,360百万円	3,264百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品販売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品販売業」は、輸入商品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,152	5,238	2,742	1,938	86,071	266	86,337	—	86,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	186	2,438	64	2,723	836	3,560	△3,560	—
計	76,187	5,424	5,180	2,002	88,795	1,102	89,897	△3,560	86,337
セグメント利益又は損失(△)	1,466	△204	115	△148	1,229	49	1,279	△38	1,240
セグメント資産	40,732	1,408	1,427	1,181	44,750	2,520	47,271	2,151	49,423
その他の項目									
減価償却費	1,479	27	5	40	1,553	36	1,590	△38	1,552
減損損失	—	30	0	—	30	0	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,952	21	11	51	2,037	17	2,054	△24	2,029

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,151百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△38百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△24百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,300	5,345	2,527	2,127	90,301	267	90,568	—	90,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	231	2,426	73	2,764	855	3,619	△3,619	—
計	80,333	5,576	4,954	2,201	93,065	1,122	94,188	△3,619	90,568
セグメント利益又は損失(△)	2,055	△36	97	13	2,130	30	2,160	△37	2,122
セグメント資産	52,891	1,321	1,512	896	56,622	2,603	59,225	2,855	62,080
その他の項目									
減価償却費	1,461	25	5	38	1,531	33	1,564	△35	1,528
減損損失	9	8	0	9	26	0	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,897	15	—	16	12,928	25	12,954	△19	12,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,855百万円は、セグメント間振替であります。

 全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△35百万円は、セグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	357.77円	1株当たり純資産額	388.31円
1株当たり当期純利益	14.61円	1株当たり当期純利益	23.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,996	20,599
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,953	20,571
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	42	27
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	312	312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,977	52,977

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	773	1,256
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	773	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,977	52,977
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項は有りません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696	1,556
売掛金	4,841	4,872
商品	1,704	1,686
貯蔵品	46	50
前渡金	2	1
前払費用	187	175
繰延税金資産	293	346
関係会社短期貸付金	850	690
その他	730	843
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,350	10,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,464	36,748
減価償却累計額	△23,897	△24,768
建物（純額）	11,566	11,980
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品	1,359	1,406
減価償却累計額	△1,014	△1,074
器具備品（純額）	345	331
土地	14,093	16,425
リース資産	283	283
減価償却累計額	△155	△194
リース資産（純額）	127	89
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	26,140	28,826
無形固定資産		
借地権	609	9,369
ソフトウェア	586	467
その他	23	14
無形固定資産合計	1,219	9,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,885	7,729
関係会社株式	943	943
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	481	446
従業員に対する長期貸付金	3	3
破産更生債権等	12	71
長期前払費用	0	0
敷金	380	368
差入保証金	1,081	771
その他	282	299
貸倒引当金	△404	△463
投資その他の資産合計	9,667	10,170
固定資産合計	37,027	48,847
資産合計	46,378	59,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	255	232
買掛金	7,110	7,555
短期借入金	8,217	8,306
1年内返済予定の長期借入金	1,632	1,266
リース債務	41	39
未払金	1,313	1,019
未払費用	362	502
未払法人税等	137	695
前受金	190	312
商品券	939	945
預り金	80	1,002
前受収益	21	22
賞与引当金	109	118
商品券等回収損失引当金	216	221
ポイント引当金	102	89
設備関係支払手形	531	38
流動負債合計	21,261	22,367
固定負債		
長期借入金	4,663	14,597
長期未払金	164	115
リース債務	96	56
繰延税金負債	948	1,167
退職給付引当金	464	448
環境対策引当金	29	29
資産除去債務	438	439
受入保証金	853	823
固定負債合計	7,657	17,677
負債合計	28,919	40,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	433	433
繰越利益剰余金	2,204	3,177
利益剰余金合計	2,637	3,611
自己株式	△408	△408
株主資本合計	15,001	15,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,457	3,050
評価・換算差額等合計	2,457	3,050
純資産合計	17,458	19,025
負債純資産合計	46,378	59,070

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高	76,187	80,333
売上原価		
商品期首たな卸高	1,860	1,704
当期商品仕入高	58,991	62,461
合計	60,851	64,166
商品期末たな卸高	1,704	1,686
売上原価合計	59,147	62,479
売上総利益	17,039	17,853
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,677	3,707
賞与引当金繰入額	109	118
賞与	577	678
減価償却費	1,429	1,411
賃借料	2,013	1,853
その他	7,765	8,028
販売費及び一般管理費合計	15,572	15,797
営業利益	1,466	2,055
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	141	167
受取賃貸料	34	34
債務勘定整理益	91	93
受取協賛金	19	36
その他	28	11
営業外収益合計	325	352
営業外費用		
支払利息	199	291
シンジケートローン手数料	47	—
商品券等回収損失引当金繰入額	43	98
その他	67	71
営業外費用合計	358	462
経常利益	1,433	1,946
特別利益		
貸倒引当金戻入益	9	—
抱合せ株式消滅差益	42	—
子会社清算益	7	—
受取承諾料	—	35
特別利益合計	59	35
特別損失		
固定資産除却損	123	70
減損損失	—	9
投資有価証券評価損	197	1
その他	—	0
特別損失合計	320	81
税引前当期純利益	1,172	1,900
法人税、住民税及び事業税	140	686
法人税等調整額	299	△77
法人税等合計	439	608
当期純利益	733	1,291

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	423	1,826	2,249
当期変動額							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					10	△10	—
剰余金の配当						△344	△344
当期純利益						733	733
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	10	377	388
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	433	2,204	2,637

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	14,612	2,132	2,132	16,745
当期変動額					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		733			733
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			324	324	324
当期変動額合計	△0	388	324	324	712
当期末残高	△408	15,001	2,457	2,457	17,458

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,132	3,660	1,978	5,639	433	2,204	2,637
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						1,291	1,291
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	973	973
当期末残高	7,132	3,660	1,978	5,639	433	3,177	3,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	15,001	2,457	2,457	17,458
当期変動額					
剰余金の配当		△318			△318
当期純利益		1,291			1,291
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			593	593	593
当期変動額合計	0	973	593	593	1,566
当期末残高	△408	15,974	3,050	3,050	19,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

以 上